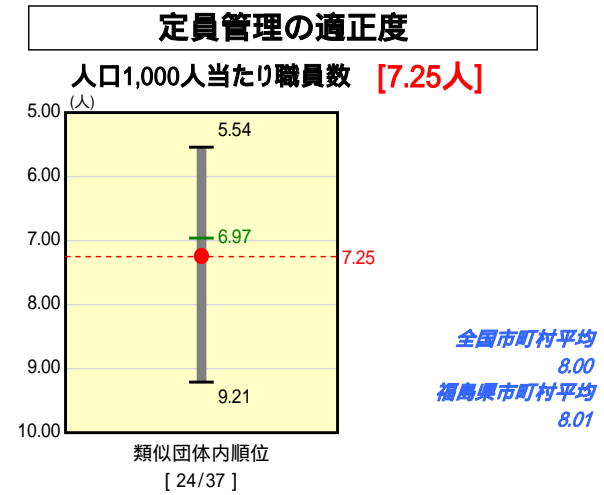
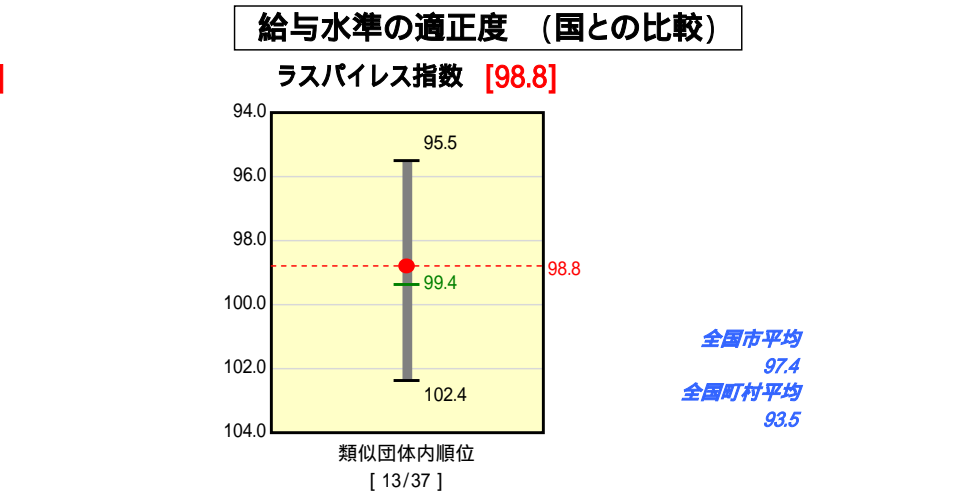
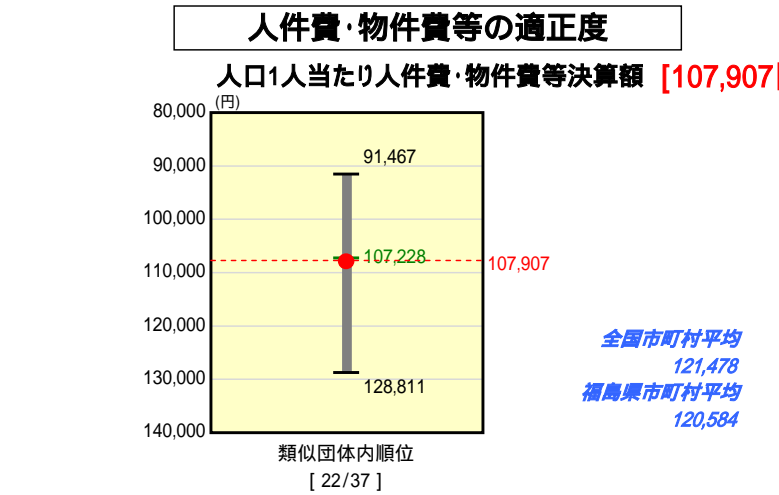
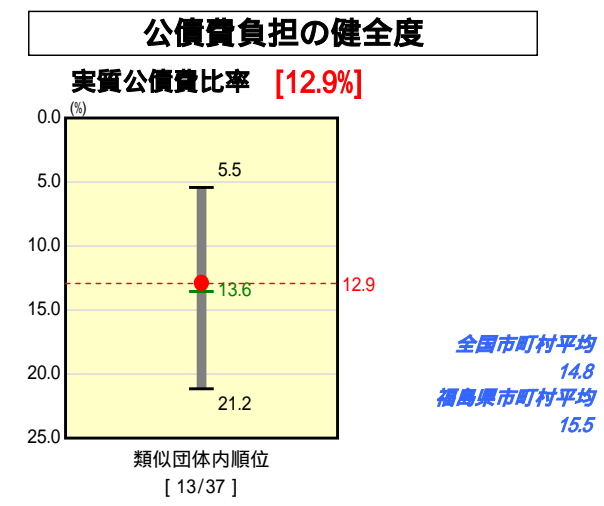
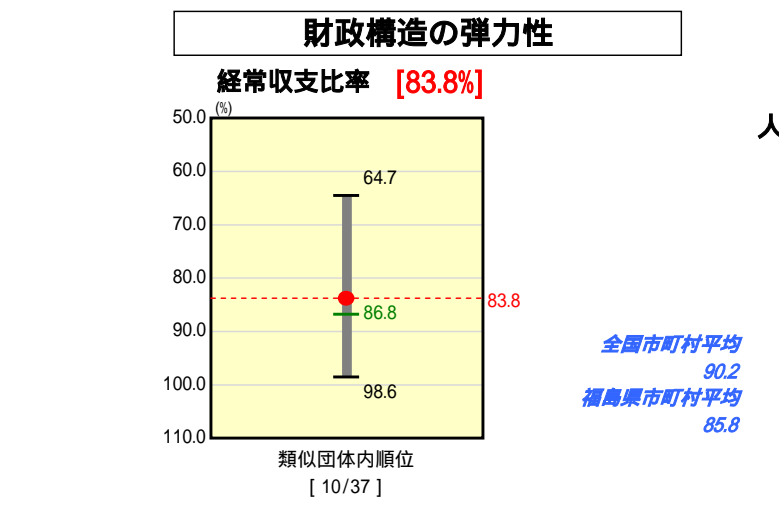
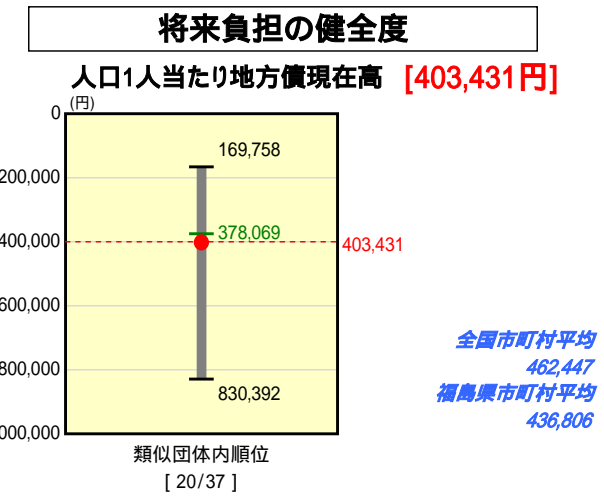
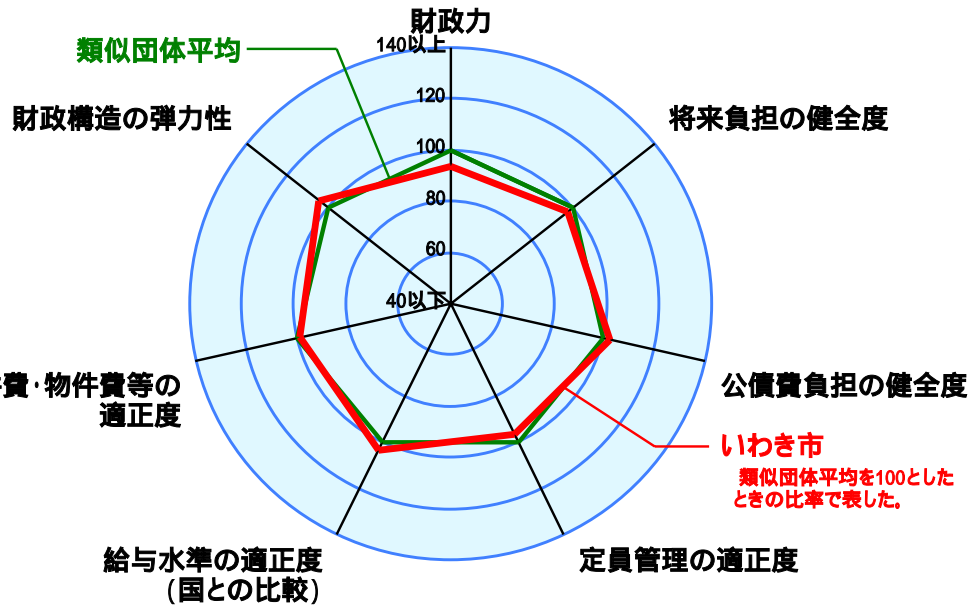
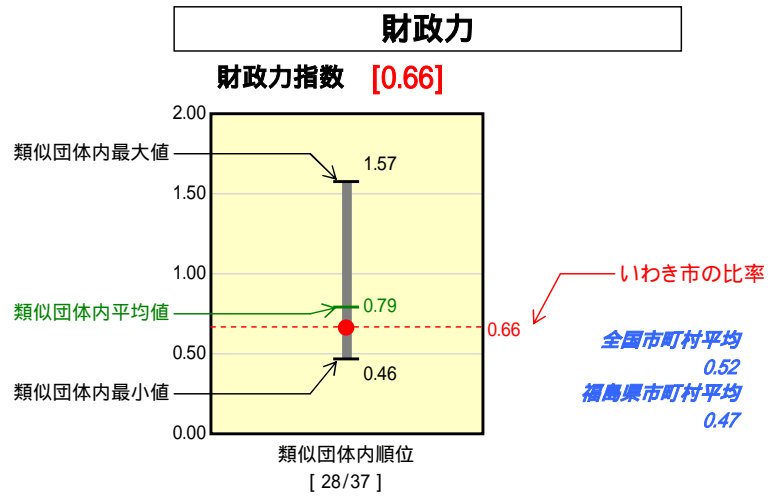


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 福島県 いわき市

人口	358,847	人(H18.3.31現在)
面積	1,231.34	km <sup>2</sup>
歳入総額	123,915,877	千円
歳出総額	120,394,518	千円
実質収支	2,172,925	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
 市税収入が類似団体を下回るため、財政力指数は0.66と類似団体平均を下回っているが、平成17年度決算にあっては平成16年度決算と比較して、一部企業の収益改善により法人市民税が2.8億円増となった。今後も引き続き市税の徴収強化(平成22年度まで徴収率を対前年度比0.1ポイントアップが目標)に努め、市税収入の増加に取り組む。

**経常収支比率**  
 類似団体平均を下回るものの、平成16年度の82.9%に対して0.9ポイント増の83.8%となっている。要因としては、個人所得の低迷等による生活保護費増など、扶助費が増加していることに加え、国の三位一体改革に伴い、普通交付税などの経常一般財源が減少したことによる。今後も厳しい財政状況が見込まれているものの、職員数削減などの経常的な経費の圧縮に努めることにより、現在の水準の維持を図る。

**実質公債費比率**  
 大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体を下回っているが、公債費負担については、増加傾向にある。今後は、中期財政計画(H18年度～H22年度)に基づいた市債発行額の総量管理を行い、公債費負担について適正な水準を維持する。

**人口1人当たり地方債現在高**  
 平成17年度の国債発行に向けた施設の整備、平成9年度から11年度にかけての大規模な清掃センターの建設等の財源として市債を発行してきた結果、類似団体平均を上回る水準となっている。今後は、中期財政計画(H18年度～H22年度)において、平成22年度末時点の市債現在高を平成17年度末時点以下とする数値目標を掲げており、これを達成するよう適正な市債管理を行う。

**ラスパイルズ指数**  
 地域別給与を導入するなど給与制度の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後とも、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、適正な水準の維持に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
 広域かつ多核的な本市の特性から出先機関や施設数が多く、類似団体平均を上回る水準である。今後は「第3次いわき市定員適正化計画(H18年度～H22年度)」に基づき、5ヵ年で職員数を10%程度削減するとともに、施設管理の外部委託を進め、職員数の適正化に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 広域かつ多核的な本市の特性から出先機関や施設数が多く、類似団体平均を上回る水準であるが、「第5次いわき市行政改革大綱(H18年度～H22年度)」において、既存施設のあり方について見直しを行うとともに、行政評価システム等を活用した事務・事業の見直しを行い、適正な水準を達成する。